

縮小社会研究会 オンライン座談会

日本の食料自給率が4割を切って久しい。それを国の危機と捉える人は多いが、是正する政策はなされていない。コロナ禍でいくつかの国は食料の輸出禁止を検討した。病気以外に、自然災害、天候異変、戦争など食料不足に直結する要因は多くある。少なくとも食料の自給は確保すべきである。しかし、低い収入、農業従事者の減少、高齢化など見通しは暗い。農業問題についての座談会を開催します。

「日本の食料自給」

日時：8月24日（火）19：30～21：00

zoom：<https://us02web.zoom.us/j/84902416165?pwd=MEtMQ2M0b0UyS1kwOG41Z2hRR0I3Zz09>

パスコード：210824、 ミーティング ID：849 0241 6165

話題提供

1. 「日本の食料自給試算」 松久寛（縮小社会研究会）

廃棄食料、耕作放棄地と空地の活用、肉食、芋食、多収量米、・・・などを総動員しての食料自給プランを提案する。また、人口と化石燃料の使用と自給の関係にも論及する。

2. 「農業と農村・農家は三位一体」 長谷川浩（母なる地球を守ろう研究所）、

世界中で激化する極端気象。穀物価格は上昇基調となった。専門家は、世界の穀倉地帯が同時不作になること危惧している。国産の食料自給率は下がる一方、国内農業を支えてきた農家も減る一方で増える見込みはない。政府は大規模化や企業参入を考えているが、本末転倒である。そもそも、1961年の農業基本法以来、儲かる農業ばかりを推進し、その担い手である農家や土台である農村をないがしろにしてきた『失政』が破綻しているのだ。産業政策一辺倒、縦割り行政から脱却しなければ農村崩壊は止まらない。農村が崩壊して一番困るのは、都会の消費者である。

3. 「危機的状況下の農業、農村、農家」

- ・青野豊一（米・麦・筍、野菜（自給と産直市）生産農家）
- ・長谷川義仁（米・麦生産農家、有限会社オーガニックセンター虹の邑ポパイくん、善通寺市市議員）
- ・大前宏一（米・麦生産農家）

農業・農村・農家は、今、危機的状況下にある。現在の状況で推移すると、耕作放棄地ばかりとなり、米・野菜等も生産量の激減、そして地域社会の崩壊となるであろう。農業は、地域の協同の精神がないと・・・。しかし、それが成立しない状況下にある。

参加希望者は松久（h.matsuhisa@shukusho.org）まで連絡願います。非会員で参加される場合は氏名、所属などをお知らせ願います。

主催：一般社団法人 縮小社会研究会 e-mail: jimukyoku@shukusho.org HP: <http://shukusho.org/>